

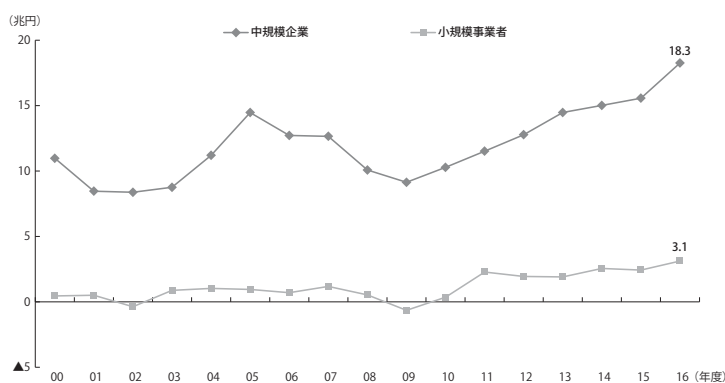
2018年版 小規模企業白書の概要

7月号では2018年版「中小企業白書」をご紹介しましたが、今月号では「中小企業白書」とともに4月20日に閣議決定され、公表された「小規模企業白書」についてご紹介します。

今回で4回目の発刊となる「小規模企業白書」は、「小さな工夫、大きな成果！ 創意工夫で生産性は上がる!!」と題し、小規模事業者の生産性に焦点をあて、生産性向上に向けた取組みとして、業務プロセスの見直し、IT利活用、設備投資等について分析を行うとともに、身近な取組み事例を豊富に掲載しています。

本稿では、白書の概要と事例の一部についてご紹介します。白書の詳細につきましては、書籍もしくは中小企業庁HPにてご確認ください。

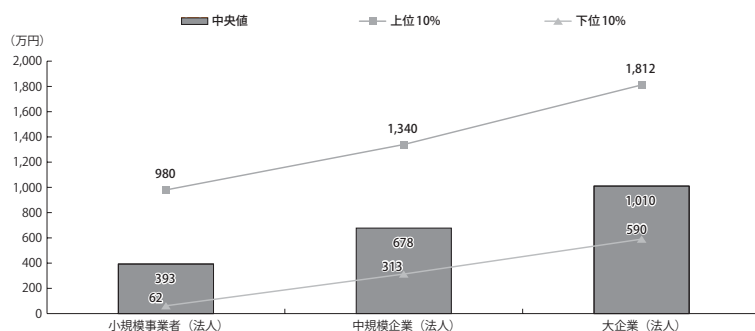
図1 中規模企業・小規模事業者の経常利益の推移



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
(注) ここでいう中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業、小規模事業者とは資本金1千万円未満の企業とする。

★小規模事業者の業況
小規模事業者の経常利益は緩やかな回復基調にあり、経済の好循環が小規模事業者にも行きわたり始めている様子がうかがえる。(図1)

図2 企業規模別の労働生産性(製造業)



資料：財務省「平成28年度法人企業統計調査年報」再編加工
(注) 1. 労働生産性=付加価値額/従業員数
2. 付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益
3. 従業員数=役員数+従業員数

★小規模事業者の労働生産性
製造業の規模別の労働生産性を見ると、小規模事業者の上位10%は、大企業の中央値に近い労働生産性となっている。(図2)

第1部

平成29年度の小規模事業者の動向

第1部では、経常利益が回復基調にあるなど、改善傾向にある小規模事業者の景況等を示している。また、小規模事業者の中には、大企業を凌ぐ高い労働生産性を発揮する者もいること等について言及している。

第2部

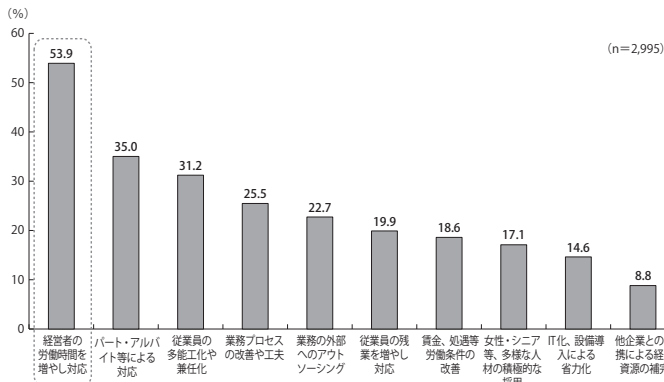
小規模事業者の労働生産性の向上に向けた取組み

第2部では、人手不足の現状を分析した上で、小規模事業者の生産性向上に向けた取組みとして、業務の見直し、IT利活用、設備投資、企業間連携等について分析している。

★人手不足への対応

小規模事業者は人手不足の状況に対し、経営者自身の労働時間を増やして対応しており、経営者の負担が大きいことがわかる。

(図3)



資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「小規模事業者等の事業活動に関する調査」（2017年12月）

(注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
2. 人手不足感について「かなり深刻」、「深刻」、「不足しているが何とかやっていける程度」と回答した者を集計している。

事例

「IT利活用により経営者の業務を効率化し、新たな事業を展開した企業」

◆(株)カケハシ・スタイル

(埼玉県寄居町、従業員4人)

60〜70年代ロックスCDの買取・販売サイトの運営を手掛ける同社では、在庫データ、顧客データ等をクラウド上で一元管理することで大幅な業務の効率化を実現。これにより、これまで社長が一人で行っていた業務のほとんどを従業員に任せることが可能となった。社長は削減された業務時間を使い、セミナーへの参加や勉強を行い、中小企業診断士の資格を取得。現在は地域の小規模事業者に対してIT導入支援を行うなど、新たな事業領域を開拓している。

第3部

活躍する小規模事業者の姿

第3部では、地域の課題に対応しながら成長する小規模事業者や、いわゆるフリーランス等の「新しい働き方」としての小規模事業者について事例を取り上げている。

★地域課題に対応しながら成長する小規模事業者

事例

「空き店舗に保育園を誘致し、多世代の交流を活性化させた商店街」

◆基山モール商店街

(佐賀県基山町)

当商店街では、人通りが減少し、空き店舗が目立つようになった現状を打開すべく、空き店舗へ保育園を誘致。この結果、商店街では園児を中心とした交流や活動が生まれ、各店舗は、保護者を新たな顧客として取り込むための様々な工夫を凝らすようになった。その甲斐あって、送り迎えのついでに買い物をする保護者が徐々に増えており、子育て世代と各店舗に新たな交流が生まれている。

★「新しい働き方」としての小規模事業者

事例

「定年退職後セカンドキャリアとして、中小企業の航空サプライチェーン構築を支援」

◆ASK(エアロ・サプライチェーン・コーディネーター)

川合勝義氏(愛知県稲沢市)

同氏は、大手重工業メーカーで長年、航空機製造に携わった経験を生かし、フリーランスの航空コンサルタントとして活躍。全国各地の団体や企業から依頼を受け、主に航空機産業のサプライチェーン構築に関する講演を行うとともに、各地域の中小企業を訪問し、航空関連事業の改善のための助言や情報提供を行っている。

※出典

2018年版小規模企業白書